

## 学校法人徳島城南学園事業概要(令和4年度)

中期計画(令和3~7年度)に基づき、以下黒字部分を重点として取り組み、その成果を赤字で記載しました。

### (1) 教学改革計画

①**将来構想検討委員会活動を活性化し、経営改善を踏まえた今後5年間の本学のあるべき姿を年度ごとに取りまとめる。**理事会は、中間の答申を審議し、決定した事項については内容により理事長、学長、事務局長を長として関係する職員と協議し実施計画を立てる。また、さらに検討を要する事項については、再度諮問する。

具体的には、入学者の見通しをもとに、B0を維持するために必要な定員の維持、学科のコース制、専攻科の充実などあらゆる可能性を探る。魅力的な教育課程・教育内容を検討するとともに、適正な教員・事務職員の配置も検討する。

⇒早期からのコース制教育実施を目的とした選択教科群を再編成し、専攻科へも誘導できるようにした。

②**本学の特徴を生かした産学官連係に一層とり組み、地方創生と本学が再生できる基盤を構築する。**

(a) 平成30年8月に締結された「とくしま産学官連携プラットフォームに関する包括連携協定」に連携大学として参加を継続し、本学の特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り、豊かな地域社会の構築に貢献する。

⇒各会議にメンバーとして参加し、県や他大学とともに人材育成に当たっている。

(b) 平成27年度に採択されたCOC+事業に続き、文部科学省による令和2年度大学教育再生戦略推進費「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」にプログラム参加学生の100%徳島定着を目標とする「とくしま創生人材・企業共創プログラム」が採択され、本学学生に対し本プログラムへの案内をすると共に、県内への人材定着促進を図った。

⇒各会議や共同授業等の様々な取組にメンバーとして参加し、県や他大学とともに人材育成に当たっている。令和4年度卒業生の51.2%が県内に就職した。

(c) 平成28年度に一般社団法人徳島県自動車整備振興会と包括協定を締結し、県内の自動車整備業界への人材の育成及び本学の教育課程への助言などこれまで以上に協力関係を深める。

⇒50周年記念事業に合わせて協力を依頼している。

(d) 平成26年3月に板野町と包括連携協定を締結し、町の審議会委員やクラシックカーフェスティバルの共催、令和3年オープン「道の駅いたの」計画など関係を深めている。道の駅では全国初の水素ステーションが併設され、本学が率先して水素ステーションを核とした環境にやさしいまちづくりを提案すると共に、イベントを開催する。板野町及び本学にとってマスコミなどで取り上げられることで認知度が高まることが期待される。

⇒JAFオートテストを引き続き実施した。また50周年を記念した各種イベントや取り組みに協力を依頼している。

### ③実験・実習・講義の内容をより一層新技術に対応したものにする。

○令和2年4月より施行された特定整備制度に合わせ、実習場再編検討プロジェクト委員会を立ち上げ、自動車工業学科及び専攻科自動車工学専攻における実習教育の見直しについて計画を作成し実行する。

⇒特定整備実習（エーミング作業）に伴う実習設備の確保及び必要工具の導入（予算含む）他、国の施策に沿った整備教育についての計画を進めた。

○実習施設・設備においては、現在の施設・設備を有効利用する方向について整備計画を進める。

⇒令和4年度以降8号館を他の目的に効果的に活用することを計画していたが、2号館で実施している実習の8号館移転準備を進めることができた。

○自動車整備士の仕事や体制について多くの人に理解してもらうため、入試広報課とも連携し、実習施設を利用した体験学習を活発化させ地域連携活動を押し進める。

⇒徳島県のリカレント教育事業を受託し、3日実施し、参加者定員の12名を満たした。

### ④敷地内禁煙を全面的に実施し、教育環境の向上に努める。

⇒屋外特定喫煙場所を廃止した結果、違反による学生の処分は2名であり、敷地内全面禁煙は概ね順調に進行している。

### ⑤単位化したインターンシップの充実を図る。

○平成28年度からインターンシップを単位化し、進路支援室を中心に参加率の向上に取り組んだ。5年間で参加率の数値目標を初年度の5%から13%を目標に掲げ、初年度の5.3%から最大18.6%（H30）にまで増加したが、令和2年度は10.4%に低下した。参加学生の多くは2年生となっている。今後5か年をかけて1年生のインターンシップ参加者を増やすと共に、参加率15%を目指す。令和3年度1年生は4名の参加で約8.5%であった。

⇒令和4年度は、1年生のインターンシップ参加者を7名以上、参加率11%を目指すこととしていたが、啓発教育を早期化したことにより、1年生のインターンシップ参加者15名、参加率27.7%と目標を達成した。

### ⑥教員の資質向上のため、学外派遣を継続する。

○令和2年度より1名の講師が学士資格取得に向けて他大学より指導を受けている。

⇒令和4年度については単位取得状況が捗々しくなく学位取得時期の延期を余儀なくされたので、令和5年度の学費支援は見送ることとした。

### ⑦FD・SD活動をさらに活発化して、教員・事務職員の能力向上を図る。

○平成27年度から四国大学と共同のFD、SD研修を両校持ち回りで毎年2講座を開催し、9割以上の本学教職員がこれに参加している。今後も共同開催の2講座への参加に加え、zoom等の遠隔研修に参加できる環境を整備し、SPODや自動車の専門分野の研修への参加を促進する。

⇒共同開催の2講座に加え、IR合同研修会も実施した。

## ⑧学長裁量経費、共同研究費などを一層有効に使うようにする。

○学長裁量経費は本学の教育や研究、大学運営に対して重点実施する内容に支出している。令和3年度から主に本学のDX推進として、授業や式典などのライブ配信システムの構築、iPad活用教育への助成、プログラミング講座の実施、eモータースポーツ推進等に注力した。また、共同研究費は職員の共同研究を推進する経費として使用している。

⇒学長裁量経費とすることにより、重点配分が可能となり、DX関係の設備の充実が図れた。

## (2) 学生募集対策と学生数・学納金等計画

### ①日本人学生70名以上を目標とする。

#### (a) 入学者数。

○令和4年度は63名(現在51名の見込み)、令和5年度は63名、令和6年度は65名、令和7年度は67名、令和8年度は70名が入学することをめざす。

⇒令和5年度入学者は48名となり、高校等への広報の進め方について改革を検討した。

#### (b) オープンキャンパスの強化。

○ここ数年のデータより算出したオープンキャンパス参加動員数と入学者数との割合は30%である。入学年である3年生以上の入学率だけの算出では約70%と推移しており、継続して70%以上を目標とする。このデータより逆算すれば参加動員数240名が必要であり、オープンキャンパスに関して大幅な改革を行い参加動員数向上に向けてさらなる改革改善を遂行し、留学生を含む入学者80名を確保する。長期化するコロナ禍のため令和3年度2回中止となり、参加動員数127名、受験対象者は72名であった。オープンキャンパス参加動員数を210名(内受験対象者90名)を目標とする。

⇒コロナ禍により高校や高校生への広報に制約があったことから、参加動員数延べ106名(うち受験対象者48名)となった。

この目標人数を達成するために、以下のことを実施する。

(ア) 高校訪問や進路ガイダンス等で面談した生徒のオープンキャンパスへの参加を促す。

⇒実施した。

(イ) 広報媒体の見直しとSNSを駆使した費用対効果の高い広報を行い、高校生が目指す職種となるべく時代に沿ったテーマを意識し、オープンキャンパスの内容改善を図る。

⇒主にtwitterを活用しているが、双方向性を高める為にLINEを追加した。参加者高校生の志向に沿った開催内容としている。

(ウ) 1・2年生の参加者を増加させ次年度以降の基盤を固める。

⇒20名に留まった。

(エ) 実施時期や回数を高校生が来学しやすい日程を調査して実施する。

⇒高校総体や定期試験等高校の行事予定に配慮した日程としている。

(オ) e-モータースポーツ活動を展開し、高校生等の自動車への関心を喚起する。

⇒オープンキャンパスと同時開催し、オープンキャンパスへの誘導を図っている。またオープンキャンパステーマとしても毎回実施。参加者の多数が体験している。

#### (c) 出張授業、校内説明会の内容の改善と重点化対策。

○出張授業、校内説明会での授業では、主に体験型の授業としている。体験を通して自動車整備士のおもしろさや難しさを知ってもらい興味が湧くようにしている。しかし、自動車業界での多岐にわたる職種があることも併せて伝える必要があるため、自動車整備士をはじめ、販売業務、団体職員等への進路についての説明を強化する。

⇒実施している。

○重点項目としているのは、本学独自に実施できる出張授業や説明会に関しては毎年2校ほどであり、この案内を継続的に高校進路課へ行っているが、高校側のカリキュラムの都合や参加人数の関係でなかなか依頼が来ないのが現状である。本学が提供できる講義内容や体験内容を改良し、HPに公開するとともに、機会を増やしていく。

⇒整備に特定せず、幅広い内容となるよう改良している。

○ガイダンス斡旋企業による出張授業・校内説明会に関しては、参加者数、オープンキャンパス参加率、入学率を調査し、それによって参加校を厳選した上で接触機会を増やす。またアンケートについても回収100%、住所記入30%以上を達成し、ガイダンス以降生徒との連絡手段がとれるようにしていく。

⇒アンケート回収は100%だが、住所記入は高校の指導により収集が困難である。

(d) 近隣の小・中・高校生の体験授業等の強化。

○年間2回ほど町内の幼・小・中・高・大学の教職員が定期的に交流会を行い、親睦と連携を深めて体験授業等実施の働きかけを行っている。令和2、3年度はコロナ禍の関係で開催は見送られたが、今後も継続して交流会にて親睦と連携を深める。

⇒コロナ禍でなお実施できなかった。

地域貢献、地域連携を兼ねて地元小中学校に対して社会見学、職業体験の受け入れを継続して実施している。この案内を学校訪問やHP等で行っているが、さらに広告媒体等にて強化する。

また、その他体験授業等に参加を促す手立てを講じる。

⇒見学実績のある小学校からの社会科見学を引き続き受け入れた。

(e) 本学の独自のイベントの普及推進。

○令和3年度に、本学最寄り高速道路IC付近に水素ステーション設置の広大な敷地面積である道の駅が開設され、地元板野町と連携し、11月(JAFオートテスト)、12月(e-スポーツ体験会)を行った。今後も引き続き本学から定期的なイベントを提供して本学の広報と地元活性化に貢献する。

⇒実施した。

(f) e-モータースポーツを地域連携活動としても展開。

○徳島県や公益財団法人e-とくしま推進財団等との連携を図り、若者の自動車への関心を喚起する。

⇒実施した。

(g) 本学同窓会との連携をより密にする。

○起業した卒業生の会社に本学のガイドブックを置かせていただいているが、広報誌の活用などによりさらに大学の最新情報を伝え、卒業生全般に子弟の入学を喚起するよう努める。

⇒取組を継続した。卒業生子弟の入学者はなかった。

(h) 県外入学生24名以上を目標とする。

○令和2年度より新設した県外入学生対象 学生寮部屋代免除制度のPRに努め、県外入学生を誘致して入学定員充足を図る。令和3年度は本制度により11名（県外入学予定者11名中8名）、令和4年度は12名（県外入学予定者18名中9名）が寮生となる。学生寮の活性化と県外入学者増に向けて、高校配布用チラシの作成と、SNSを中心とした広報を通して広いエリアへ向けて告知に努める。学生寮の活性化と県外入学者増に向けて、高校配布用チラシの作成と、SNSを中心とした広報を通して広いエリアへ向けて告知に努める。令和5年度の県外入学者19名目標とする。

⇒令和5年度の県外入学者は14名、うち入寮者は9名であった。

(i) 社会人学生6名以上を目標とする。

社会人入学者も就職を果たしていることから本学教育の特色を訴求し、社会人向けの情報発信に努める。

⇒令和5年度入学者は1名であった。

(j) 企業奨学金の強化。

○令和3年度には7社と充実してきたので、令和3年度企業奨学金のチラシを作成し高校への案内を強化し、令和2、3年度各1名が利用している。県内外の自動車販売会社とも関係を深め、家計が厳しい生徒の進学を勧奨する。

⇒企業奨学金を得てのR5入学者は4名であった。

## ②留学生入学生10名以上を目標とする。

令和3年度に関しては、コロナ禍のために日本語学校への入学数及び日本語教育が遅れているが、その中で優秀な5名の獲得を目標とする（現在4名入学見込み）。令和4年度もコロナ禍の影響は大きいですが、一人でも多く入学者が得られるよう募集の効率化を図る。

⇒入学者は9名であった。

(a) 令和3年度に提携した加計学園に在籍する本学向け自動車コース別科留学生の本学入学を確実にするために遠隔授業など様々な取り組みを行う。

⇒2名の入学者があった。

(b) 本学在籍者の協力を得てFacebookにより本学の認知度を上げ入学に結び付ける。

⇒実施した。

(c) 日本語学校の協力を得て、校内説明会を開催するほかskypeを通じて、本学学生との交流により本学への信頼度を高める。

⇒実施した。

(d) 留学生の居住支援を始め、徳島県との連携の活用により入学勧奨を行う。

⇒5名が入居した。

## ③退学者を極力減らす。

○退学者の防止は、教育上の問題にとどまらず出身高校への入試広報上の影響や、経営基盤となる学生数の維持の面で重要な課題である。担任、科目担当者、教務課の連携を強め、早期に問題を把握し入学者の5%以下をめざす。

⇒入学間もなくして休学、退学に至った学生が1名おり、1年退学者は3名で1年生では退学率5.5%。自工科全体では退学率3.0%であった。

#### ④学納金計画

○2年間の学費を競合校と比較すると、本学が最も高い状況は続いているものの格差は縮まってきてはいるので、施設拡充費の引き上げを令和3年度入学者から実施する。引き続き教育サービスの改善に見合う改定を検討する。

⇒奨学金制度も含めた検討を行ったが、改定には至らなかった。

### (3) 外部資金の獲得

#### ①外部資金を積極的に調査し、申請数を増やす取り組みを行う。

○科学技術研究補助金の採択基準が高くなっており、本学が出願可能な外部資金を広く調査し、教職員の資質とマッチングを経て、申請に向けた指導を行う。外部資金のデータベース化すると共に教職員の研究・教育実績や研究シーズ等を可視化し、出願可能資金の選定やチームとしての出願を容易にする。5か年をかけてシステムを構築し、最終年度までに1人1件の出願を目指す。

⇒外部資金の応募には至らなかった。

#### ②私立大学等経常費補助金については、学生数減少に伴う一般補助金の減額を教育改革により極力抑える。

⇒30,470千円と昨年より2,000千円の減額となった。

### (4) 人事政策と人件費の抑制計画

#### ◆人事政策

#### ①本計画期間の定年退職者及び任期が満了する契約職員の補充については、中期的に見て人件費が増加することのないような配置を第一に考える。

○令和4年度は事務職員の定年退職者の補充については、昇格やパート職員を契約職員に切り替えることで補う。

⇒教員も含めた人員見直しの中で、正規職員1名を補充することとした。

#### ②教育改革の科目見直しの中で非常勤講師の削減を図る。

○令和4年度は2名削減する。

⇒実施した。

#### ◆抑制策

#### ①給与規程に従い定期昇給の有無等を決定し、対前年比学生数により役員報酬金額を計算する。

○令和3年度以降も、改善計画が進み総定員を満たすまで、定期昇給の有無など人件費全般の抑制策を堅持する。

⇒令和4年度は18ヵ月昇給も見送る方向で検討したが、職員のモチベーション維持のため、2名に18ヵ月昇給を実施した。

#### ②人件費依存率を下げるため、定員を確保するまでは職員の削減方針を堅持する。

退職者の補充については、昇格やパート職員を契約職員に変更契約して補う。一方引継ぎ等で業務に支障をきたさないよう、必要に応じ早めの採用を実施する。

⇒今後の教員退職者2名の補充ため契約から正規に1名、新規に1名採用した。事務職員の補充のため正規1名を採用した。

**③人件費比率を令和3年度予算70.5%から令和7年度予算60%を目標として低下させる。**

⇒令和4年度入学者数が低迷したため、予算値目標68%の達成は、令和5年度に向けての目標とする。

**(5) 経費抑制計画（人件費を除く）**

◆前期末に実施するヒアリングや後期末に行うPDCA活動を通して予算の執行状況を分析して適正に執行されているか検証する。検証の結果を踏まえて次年度予算のより有効な活用を図る。

⇒納品や使用状況の確認を実習担当者に対し実施した。

**(6) 施設等整備計画**

◆適正な規模、機能性及び必要性の観点から施設の集約化、利用の効率化を図る。優先順位を決めて実験・実習場、体育館、学生会館の補修を実施し、用途変更、廃止を検討する。設備機器についても同様の観点から、順次見直しや充実を行う。各棟の耐震性を確認し、これを満たしている建物を中心に活用を図る。

⇒前段階として4, 5, 6号館及び体育館の耐震診断を実施した。

**(7) 借入金等の返済計画**

⇒借入金はない。

以上